

これからの 大学入学者選抜を考える

ガイドライン1・2月号のインタビューでは、毎年、全入時代における大学入学者選抜の在り方を考える記事を掲載している。

2012年の中央教育審議会高大接続特別部会の設置、2013年10月の教育再生実行会議第4次提言などがあり、これからの大学入学者選抜の在り方についてますます関心が高まっている。現在、議論は中央教育審議会に移り、高校教育部会、高大接続特別部会での検討が始まった。両部会とも2014年3月を目途に、方向性を示す予定である。

今のところ、高校の先生方に関心の高い大学入学者選抜の仕組みは検討中であり、詳細は判明していない。この号では、なぜ今、高校教育、大学教育、そして大学入学者選抜の在り方を検討しなければならないか、その前提について、日本学術振興会理事長で、中央教育審議会大学分科会長であり、高大接続特別部会長でもある安西祐一郎先生にお話をうかがった。

これからの社会で幸せに暮らすために 「基礎的な学力」と「主体的に生きていく潜在力」を 高校卒業までに養うことが重要

独立行政法人 日本学術振興会 安西祐一郎 理事長

20～30年後の社会で幸せに暮らしていく ことができる力とは何かを考えることが原点

—高校教育と大学教育の接続を考える上で、どのような視点が重要になるのでしょうか。

現在の小学生、中学生、高校生が活躍する20～30年後の社会は、おそらく日本国内も世界全体も大きく変化しているでしょう。これからの時代を生きていく子どもたち一人ひとりが、幸せに暮らしていくことができる力を身につけるためには、日本の教育はどうあるべきかを考えることが重要です。20～30年後にどのような人間

に育ってほしいのか、そこを原点とした議論が大切になると考えています。

—子どもたち一人ひとりに、将来、幸せに暮らすための力を身につける教育として、現在の高校教育にはどのような課題を感じていらっしゃいますか。

私が大きな課題だと感じているのは、高校のいわゆる学力中間層の生徒の学習時間が、以前と比較して大幅に少なくなっていることです。理由は、大学全入時代になり、大学受験のために多くの勉強時間を使う必要がなくなったからだといわれています。しかし、それはおかし

な話です。高校教育は決して大学受験のためだけのものではないはずだからです。

また、高大連携という言葉がありますが、もともと高校教育は高校教育としてしっかり行い、大学教育もしっかり行い、そのうえで連携を図るという意味です。大学受験に頼らず、高校教育を充実させていくべきでしょう。

では、高校教育はどのような力を養成すべきなのでしょう。私は「基礎的な学力」と「自分一人で主体的に生きていくことができる潜在力」の2つが重要だと考えています。いずれも欠けることなく、両方とも高校教育で必ず身につけられるようにしてほしいと思います。

——「主体的に生きていくことができる潜在力」とはどのような力なのか、もう少し詳しくお聞かせください。

これからの日本は、誰にとっても答えのない、非常に難しい時代を迎えることとなります。このような時代においては、冷静に世界を俯瞰して判断する力が求められます。海外の若い世代と協力しつつ、ときには自らの立場を主張する力も必要になります。海外との壁が低くなるこれからの時代には、これは世界に出て行く若者にだけに要求される力ではなく、全国どこに暮らしていても必要な力です。その中で、自立して生きていく力、そして他者の心の痛みを感じてお互いに協力して生きていくことができる力の素地を、高校卒業までに養っておかなければ、その子どもたち一人ひとりが幸せになることはできないと思います。

私は、日本においては製造業が極めて重要な産業だと考えていますが、これまで日本が得意としてきた安価で信頼できる製品を大量に生産する現場の拠点多くが、海外に移っています。そんな状況の中で、高校を卒業して社会で働く人は、高校で何を身につけるべきなのか。それは極めて大きな問題であり、その意味では単に職業教育、キャリア教育の充実というより、国内外の社会の変化を先取りした教育を検討することも重要なテーマになります。

また、製造業においても、自分が関わっている製品が、どこでどう使われるようになるのか、時代の変化も見据えて推論する力を鍛えておかなければ、これからの社会では通用しません。生産と販売の融合も進行していますし、さらに、インターネットの普及に伴って製造業とそれ以外の業種との境目が不透明になっています。つまり、

Profile

あんざいゆういちろう
安西祐一郎 理事長

慶應義塾大学工学研究科博士課程修了、工学博士。慶應義塾大学助手、カーネギーメロン大学客員助教授、北海道大学文学部助教授等を経て、1988年慶應義塾大学理工学部教授。1993

年 同理工学部長、2001年慶應義塾長。現在、独立行政法人日本学術振興会理事長。専門領域は「情報科学・認知科学」。文部科学省中央教育審議会大学分科会長、高大接続特別部長。



社会の変化に対応できる力が重要になるのです。

答えのない問題に対して 自分で答えを見つけ出す 主体的な学びへの転換が望まれる

——次に、大学教育についてはどのような課題があるのでしょうか。

大学教育は質的に大きな転換を図る必要性に迫られています。これからの時代で最も重要になるのは、答えのない問題に対して自分で答えを見つけ出す主体的な力です。その主体性を身につける教育に変わっていかねばなりません。そのためには、一方的な講義形式だけでなく、双方向型の授業に変わっていく必要があります。

——そのためにはどのような教育が必要になりますか。

答えのない問題に対して、どう取り組めばいいのか、学生が自分なりに模索できる教育を、これまで以上に重視することが大切です。答えのない問題に対して自分で答えを見つけようとすると、自分には知識が足りないことに気づきます。そうした過程を経て知識を身につけようとするべきでしょう。

学生が学ぶ必然性を感じていないと、学生はできるだけ楽に「A」や「優」が取得できそうな授業を受講しようとし、期末試験で適当に書けば十分といった学びに終

始してしまう、学習が本当には自分のためではなく他人ごとで過ぎてしまう、ということになります。さらに、日本の大学では3年生になると就職活動が忙しくなりますが、就職活動で授業を休んでも卒業できる。このような日本の大学の現状を変えなければなりません。

つまり、単に与えられた知識を習得する学びではなく、答えのない問題に挑戦する中で自分に不足している知識は何かに気づき、その不足している知識を主体的に獲得しようと努めるような学びに転換する必要があります。

大学入学者選抜の改革は、高校教育、大学教育と「同時改革」でなければならない

——大学入学者選抜に関する課題もお聞かせてください。

大学入学者選抜の改革は、高校教育、大学教育の改革と同時に進めなければなりません。そして、大学入学者選抜の議論をするためには、高校教育も大学教育が変革されることを前提にして、次の時代の大学入学者選抜の在り方を決めていくという流れにすることが大切です。

これまでの大学入学者選抜の大きな難点は、どのような問題が出され、どのように解答すればいいのか、傾向の分析と対策が進みすぎてしまっていることです。出題パターンのトレーニングでは、将来言われたことはできても答えのない問題に答えを見つけ出す力は身につけません。

もう1つ、個人的には、大学入学者選抜にも、生徒が主体性を発揮してほしいと思います。もちろん、学校の先生、保護者からの助言はあってよく、学習到達度の評価には高校3年間の勉学の成果が表れるようにすべきでしょうが、その一方で、これまでは進路指導が行きすぎた印象があります。どんな入学者選抜をしている大学に入学するのか、できるだけ生徒自身が選択できるようにしていくことが重要だと思います。その経験を通して、主体的に生きていく潜在力をさらに高めていく必要があります。

——高校も大学も主体性を重視した教育に転換するのなら、接続部分の大学入学者選抜も、生徒が主体性を発揮できるものでなければならないということですね。

さらにいえば、企業にも変わってもらうことが必要です。多くの企業が、採用の際には、コミュニケーション

能力、主体性を重視するといっているながら、現実には黙って指示のままに動く人を好んで採用しているように感じます。日本の生産年齢人口が2060年には半減することを考えると、一人ひとりの若い人の力と意欲が十分に生かせるような職場にしていかなないと、日本の企業は成り立たなくなってしまうでしょう。

もう1つ申し上げておきますと、主体性の潜在力は評価するのが難しい問題です。しかし、その力をできるだけ確に評価するのが、それこそ大学の主体性であり、責任だと思います。

——教育再生実行会議第4次提言で「大学入学者選抜を能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・測定するものに転換する」との記載があり、今後はすべての入試で全員に面接等を課すのかと危惧する向きもありますが。

大学入学者選抜の方法は各大学が考えるのが原則でしょう。どんな評価方法が必要か、それぞれの大学が考えることであり、学力試験を課すのか、面接だけで選抜するのか、それとも別の方法なのか、あくまで大学の裁量でしょう。

要は、各大学が主体性をもって、主体的に学ぶ潜在力をもった人間を入学させる、ということです。多くの大学が長い間この責任を回避してきたのです。

問題はこうした大学入学者選抜になっていくと、より多様な学力の学生が入学してくるということです。それを大学が引き受ける覚悟が求められます。しかし、たとえ入学時点での知識は不足していたとしても、これから頑張って勉強しようという主体性を備えた学生の方が、伸びていく潜在力があると考えられるのではないのでしょうか。

また、多様な学力の学生が入学すると、大学教育についていけない学生も増加するかもしれません。現在、日本の大学では約9割が卒業しますが、たとえば、将来OECD平均の7～8割の卒業率になると想定すると、留年者の問題や、増加が予想される退学者の社会への受け入れが大きな問題になります。こうしたことを考えると、各大学には、受け入れた学生に対してきちんとした教育をして、卒業段階での質を保証する努力が要求されるようになります。今後は、留年者・退学者の増加なども踏まえて、総合的に議論して施策を立案することも重要になるのではないのでしょうか。